

JICAベトナム事務所 月報

第171号（2023年10月号）2023年10月31日発行

本月報に関するご意見、ご要望は
vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website（日・越・英）：
<http://www.jica.go.jp/vietnam/vietnamese/index.html>

Facebook（越）：
<https://www.facebook.com/jicavietnam/>

発行：JICA ベトナム事務所広報班

目次

イベント

- 2023年度JICAベトナム事務所事業報告会を開催 3
- JICA 事業を視察するプレスツアーを開催 5

プロジェクト活動

- 企業経営に関する訪日研修を実施 5
- 母子保健に関する日越合同シンポジウムを開催 6
- JICA チェアを通じ、日本の近代化と開発協力から得た経験と教訓を共有 7

2023年度JICAベトナム事務所事業報告会を開催



記者会見で発表する JICA ベトナム事務所菅野祐一所长

10月18日、JICA事業の理解促進とベトナムメディアとの関係強化を目的とした事業報告会を実施しました。報告会には10社を超えるベトナムメディアが集まり、菅野所長による全体報告の後、JICA事業について活発な質疑応答が行われました。

(菅野所長による報告全文を以下に掲載します)

私は1999年から2002年の3年間に亘りJICAベトナム事務所での勤務経験があり、今年3月末に事務所長として着任しました。本日メディアの皆様とお会いすることができ、うれしく思います。

ご存じの通り、本年は日越外交関係樹立50周年として様々な事業が行われており、JICA理事長も講演を行った3月の経済セミナーに続き、9月は秋篠宮ご夫妻列席のもと、記念式典が盛大に行われました。50周年事業も終盤に差し掛かり、オールジャパンで盛り上げたいと考えていますので、メディアの皆様のご協力を賜れば幸いです。

事業報告にあたり、まずは、日本の会計年度である昨年4月から本年3月までの2022年度JICAベトナム事業の実績を金額ベースでご紹介します。円借款は承諾額189億円(海外投融資を除く)、技術協力は47億円、無償資金協力は7億円であり、大小併せて100件以上のプロジェクトを実施中です。

特筆すべき事業をご紹介しますと、豪雨被害の多い中部地域に於いて今年5月に無償資金協力にて水文観測設備や洪水予測を取り入れた防災情報システムを導入しました。近年の災害被害が高まる状況を受け、北部地域での土砂災害対策やベトナム全土での気象予報精度の向上に向けた技術協力も実施しています。

人材育成分野では、円借款にて整備したカントー大学の総合研究実験棟及び先端研究棟が昨年10月に竣工しました。北部地域では日越大学

(VJU) に於いて既に述べ360名が修士課程を修了し、今月行われた入学式では新たに学部/修士合わせて合計300名近くの新生を迎え、高等教育・研究能力の向上に向けた協力を行っています。

その他のハイライトとしては、①都市交通改善、②農産物サプライチェーン強化、③コロナからの経済立て直しの3分野に対する総額600億円超の新規円借款の契約を今年7月に行いました。複数の円借款事業を同時に調印するのは2017年以来約6年ぶりです。

また、新しい取組として、日本のプロサッカーチームである川崎フロンターレと協力し、スポーツを通じた社会課題の解決を進めており、昨年11月に続き今年6月に「体を動かしながら学ぶ算数教室」、「健康増進プログラム」といった参加型イベントを実施し、延べ200名以上が参加しました。

1つ目は質の高いインフラへの協力です。先ほどご紹介した新規円借款契約「ビンズオン省公共交通インフラ改善事業」、「ラムドン省農業開発インフラ改善事業」2件を通じ、都市交通事業の整備や農産物のサプライチェーン強化に貢献します。また、皆様の関心が高いホーチミンメトロ1号線ですが、工事進捗率は約9割に達しており、ホーチミン市都市鉄道管理委員会(MAUR)によると、本年末までの工事完了、来年7月の営業運転開始を目指しています。

2つ目は人材育成です。先にご紹介したカントー大学、VJUにおける高等教育人材の育成に加えて、技能実習生の派遣環境を改善する新たなプロジェクトが開始し、実習候補者への情報提供を改善するポータルサイト等を整備予定です。また、ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)を通じ、企業経営者向けの研修を行っており、経済成長を支える高度産業人材の育成にも引き続き貢献していきます。

3つ目は保健医療です。バックマイ、フエ中央、チョーライといった3拠点病院との長い協力に加え、地方の医療能力強化及びサービスの質向上に資する、DX技術を活用した遠隔研修体制の整備を行います。また、ベトナムの新たな課題である高齢化対策として、介護やリハビリテーション技術の向上を日本の民間企業やNGO、大学等と連携して進めます。

最後は気候変動対策への貢献です。ベトナム政府における再生可能エネルギー事業の促進のため、海外投融資を通じた案件形成に取り組んでいます。また、緑の気候基金「Green Climate Fund (GCF)」を活用した植林・森林保全事業や循環経済に向けたロードマップの策定等、ベトナム政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルに向け、協力します。

今年は日越外交関係樹立50周年ですが、今後の更なる日越関係の発展・強化の一助となるよう引き続きベトナムへの協力に尽力していきますので、メディアの皆さまにも我々JICAの活動にご理解・ご協力頂ければ幸いです。改めまして、本日はJICAベトナム事業報告会にご参加頂きありがとうございます。

JICA 事業を視察するプレスツアーを開催



最後の集合記念写真

2023年9月27日～29日において、JICAはベトナムの報道機関10社に対し、メコンデルタにおけるJICA事業を視察するプレスツアーを開催しました。

プレスツアーにおいて、JICAベトナム事務所の菅野所長がJICAの主要な二つの事業についてレポーターに紹介しました。一つはカントー大学との協力を通じて高度人材を育成し、気候変動に対応できるようメコンデルタの経済開発に資するものです。もう一つはJICAによる道路交通ネットワークの整備への協力で、メコンデルタにもっとも長いスパンを誇る斜張橋であるカントー橋の建設事業と、地域における104橋を整備した国道・省道橋梁改修事業が代表的な事例です。

サイト視察が行われた二日間に亘り、レポーターはカントー大学の講師、研究者、そして農民およびプロジェクトの直接裨益者やベトナム側のカウンタパートをインタビューし、カントー大学の近代的なビルと実験施設を見学しました。

ベトナム国営放送局のテ・ハー(The Ha)、ヴー・アイン(Vu Anh)レポーターによる報道は以下のリンクをご覧ください。

リンク:<https://vtv.vn/video/dau-an-oda-nhatban-tai-khu-vuc-dong-bang-song-cuu-long-644574.htm>

企業経営に関する訪日研修を実施

9月10日から17日の8日間、企業経営力強化を目的に、ベトナム企業12社のCEO及び計画投資省企業開発庁2名の計14名が、訪日研修に参加しました。

研修では、中部経済産業局による基調講演や、経営コンサルタントによる経営戦略指導、企業経営者による講演と工場見学3社(エイベックス株式会社、岐阜多田精機、イノアックコーポレーション)が行われました。

9月15日には、中部経済産業局、中小企業基盤整備機構、グレーターナゴヤイニシアティブ協議会の協力で、日越企業商談会・交流会が開催され、日本企業18社との商談が約20件行われる等、盛大な会となりました。

研修員からは、「全てのプログラムにおいて学ぶべきところが多かった。早速、自社の経営に取り入れる。」等のコメントがあり、好評を博しました。



岐阜多田精機工場見学

母子保健に関する日越合同シンポジウムを開催



シンポジウムの参加者集合写真

JICA とアサヒグループ食品株式会社は、中小企業・SDGs ビジネス支援事業として本年 7 月から、「ベトナム国 The First 1,000 days の母子保健改善ビジネス化実証事業」を実施しており、同事業の一環として、9 月 30 日にベトナム国立小児病院、ベトナム小児科学会やベトナム栄養学会と協力して日越合同シンポジウムをハノイで開催しました。

本シンポジウムでは、ベトナムにおける最初の 1,000 日※の食事・栄養に関する現状と課題、日本におけるガイドラインに関して関係者の理解を深めることを目的としており、総勢 110 名のベトナム保健省をはじめとする政府関係者や専門家が参加し、ベトナム側から北部

山岳地域や南部における母子保健の課題、最初の 1,000 日における取り組み及び、日本の母子保健施設を視察した際の気づきについて報告があり、日本側から日本の母子保健に関する施策とガイドライン、口腔機能の発達と離乳の進め方、日本のベビーフードの設計について発表がありました。

JICA も引き続き、母子保健や栄養分野に関する産官学連携の取り組みを支援していきます。

※ WHO では、妊娠してから出産までの約 270 日と、子どもが生まれてから、2 歳になるまでの 730 日を合わせた 1,000 日間の栄養摂取は将来の健康に大きく影響するため重要な期間としています。

JICA チェアを通じ、日本の近代化と開発協力から得た経験と教訓を共有

JICA は、日本の近代化と開発協力から得た経験・教訓を学ぶ機会を海外にも広げることが目的とし、海外のトップクラス大学などを対象とした「JICA チェア」を 2020 年に立ち上げ、ベトナムにおいても 2021 年から開始しています。

9 月 14 日・15 日、ハノイにて、ベトナム社会科学アカデミー付属東北アジア研究所 (VASS-INAS) 1 が主催する国際シンポジウム「日越関係 50 年: 過去、現在、そして未来」が開催され、JICA、国際交流基金、専修大学が協賛、協力しました。

政治・外交・安全保障、経済、文化・教育、歴史、社会に関連する 5 つの部門において 23 名の研究者が発表を行い、政府機関、大学関係者など約 150 名が参加しました。JICA は日・越の研究者を招へいするほか、日本研究に関する予稿集の作成などを支援しました。

これに続き、9 月 18 日、ホーチミン国家政治学院 (ホーチミンアカデミー) 1 の協力の下、JICA は、トラン・バン・トー早稲田大学名誉教授、池部亮 (いけべ・りょう) 専修大学教授によるベトナムの発展段階に応じた日越経済関係と今後の展望をテーマとしたセミナーおよび意見交換会を開催しました。

セミナーは、ホーチミンアカデミーの研修プログラムの一つである「上級政治理論研修」1 の一コマとして行われ、公務員の若手管理職および管理職候補の党員約 800 名が参加し、意見交換会には、ホーチミンアカデミーの教員約 80 名が参加しました。

また、10 月 5 日には、ベトナム外交学院の協力の下、「日越パートナーシップと JICA の協力」と題する講演を実施しました。講演には同学院の日本学科および国際経済学科の学生約 300 名が参加し、様々なスキームを複合的に組み合わせた協力や、近年の様々なアクターとのパートナーシップによってベトナムの課題解決に取り組んでいることなどの紹介とともに、JICA はベトナムと対等なパートナーとして協力し合い、ともに成長・発展していくことを目指すとのメッセージを伝えました。



ベトナム社会科学アカデミーファン・チ・ヒエウ院長